



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,732	△79.9	1,013	△35.7	1,119	△36.4	1,111	△83.3
24年3月期	33,415	△60.3	1,576	△26.0	1,758	△20.5	6,665	464.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,148百万円 (△83.5%) 24年3月期 6,949百万円 (319.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	969.54	—	5.5	4.9	15.1
24年3月期	5,805.70	5,803.03	41.0	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 52百万円 24年3月期 152百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,611	20,552	90.9	18,038.91
24年3月期	23,518	19,618	83.3	17,066.74

(参考) 自己資本 25年3月期 20,552百万円 24年3月期 19,593百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△644	△1,569	△608	6,125
24年3月期	3,267	△4,117	△507	8,961

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	114	1.7	0.7
25年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	114	10.3	0.6
26年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		57.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△9.2	10	△98.2	△100	—	△150	—	△131.65
通期	7,000	4.0	300	△70.4	250	△77.7	200	△82.0	175.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,196,000 株	24年3月期	1,196,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	56,657 株	24年3月期	47,950 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,146,599 株	24年3月期	1,148,050 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,185	△15.2	△19	—	25	△49.2	△136	—
24年3月期	3,755	△17.1	3	△99.0	50	△83.8	6,369	1,364.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△119.36	—
24年3月期	5,548.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	20,953	93.4	19,560	85.5	—	—	17,168.47	
24年3月期	23,220	85.5	19,858	85.5	—	—	17,297.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,560百万円 24年3月期 19,858百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は平成25年5月14日(火)、また決算説明会資料は平成25年5月16日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

平成25年3月末での国内における携帯・スマートフォンの累計契約数は、1億3,681万件（※1）となり、その内、スマートフォンの占める割合は77.9%となりました。また、タブレット端末の平成24年の出荷台数は、前年同期比91.3%増の462万台（※2）に達し、低価格のタブレット端末が個人ユーザーに浸透することで市場が急速に拡大し、今後も需要は引き続き好調を維持することが見込まれております。

※1 電気通信事業者協会調べ、※2 IDC Japan調べ

これらスマートフォンやタブレット端末の普及を背景として、TwitterやFacebook等のコミュニケーションプラットフォーム、無料通話・無料メール（メッセージ）等のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）や、趣味、嗜好に合わせたアプリ等、情報流通手段の多様化に伴い、ユーザーニーズに即した新たなコンテンツ流通のしくみ創りが求められています。

このような市場環境下において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、付加価値の高い優良コンテンツを創出し、ユーザーへ届けるための新たなコンテンツ流通のしくみ創りに注力しております。

当連結会計年度におきましては、スマートフォン向けのサービスをより拡充したほか、ストーリーミングを利用した新たな音楽配信など、成長の見込める新規サービスを開始いたしました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、平成23年7月に連結子会社であった株式会社ウェブマネーの全株式を売却したことに伴い、電子マネー事業の売上がなくなり、コンテンツ事業およびポイント事業の売上となったため、前年同期比79.9%減の6,732百万円となりました。利益につきましては、前年の電子マネー事業の利益がなくなったものの、当社グループ全社で取り組んだコスト削減が寄与し、営業利益は前年同期比35.7%減の1,013百万円、経常利益は前年同期比36.4%減の1,119百万円となりました。当期純利益は、前年は株式会社ウェブマネーの株式売却益6,892百万円があったため、前年同期比83.3%減の1,111百万円となりました。

また、株主様への利益還元策として自己株式の取得を実施し、東京証券取引所における信託方式による市場買付の方法により、平成25年2月13日から同年2月19日までの間で、当社普通株式8,707株（取得価額の総額99百万円）を取得いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業のうち着信メロディ事業については、市場がスマートフォンへ移行するに伴い、当社グループもスマートフォン向けサービスの拡大に努めておりますが、市場全体でもスマートフォン向け着信メロディの伸びは低く、当社グループの売上も減少いたしました。

このような状況において、次々と出現する情報端末、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化に対応していくため、当社グループは、「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。

音楽・映像配信では、楽曲購入、再生、無料動画の視聴、写真掲載、Twitter等の機能全てをアーティストとファンが無料で利用できる日本で初めての本格的なソーシャルミュージックアプリ「viBirth App」を開始いたしました。また、ユーザーの好みの番組を自動的に分析し、数百項目にわたるアーティストや楽曲の属性を分析し、リスナーの好みに合った楽曲を提供するインターネットラジオ「FaRao™」もサービスを開始いたしました。

さらに映画の告知映像や各種プロモーション映像から、自分の嗜好性に合わせたレコメンドを可能にし、映像への気付きを与えるアプリ「FaRao TV™」を開始し、第25回東京国際映画祭の公認アプリに採用されました。

アプリなどのコンテンツでは、読者の選択によってストーリー展開が変わるゲームブックアプリの専用ポータルサイト「iGameBook」を世界で初めてオープンし、アドベンチャーゲームの代表作である「展覧会の絵」は英語圏にも展開いたしました。このほか、お子様が馴染みのある童謡のメロディにあわせて遊べる幼児・子供向けの知育アプリ「すくすくリトミック！さわって遊ぼう！ワンダリズム」シリーズのサービスも開始いたしました。

また、当社グループの企業間シナジーを高め、独自の発想に基づいた新たなビジネスモデルを展開するため、周辺事業への投資を行いました。声優・俳優・アーティストの発掘、育成、マネジメントを行う株式会社リンク・エンタテインメントに出資したほか、多くのメジャーアーティスト、芸能プロダクションの携帯・スマートフォン向け公式ファンクラブサイトの制作・運営事業、アーティストグッズ・CD・DVD等のイーコマース事業を

展開する株式会社エンターメディアの全株式を取得し子会社といたしました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収などにより前年同期比16.8%減の5,303百万円となり、営業利益は前年同期比14.8%減の843百万円となりましたが、サーバー費用や外注費などコスト削減の取り組みを行った結果、利益率は0.4ポイント改善し、15.9%となりました。

#### <ポイント事業>

ポイント事業については、既存加盟店の販売促進などで発行ポイントが堅調に推移したほか、政府管掌復興支援住宅エコポイントの需要増により、売上高は前年同期比7.8%増の1,429百万円となり、営業利益は前年同期比11.5%増の169百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、株式会社エンターメディアを連結子会社としたこと等により売上高は前年同期比4.0%増の7,000百万円を見込むものの、コンテンツ事業の収益低下に伴い、営業利益は前年同期比70.4%減の300百万円、経常利益は前年同期比77.7%減の250百万円、当期純利益は前年同期比82.0%減の200百万円を予想しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期実績 (a)	平成26年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高	6,732	7,000	267
営業利益	1,013	300	△713
経常利益	1,119	250	△869
当期純利益	1,111	200	△911

国内コンテンツ市場において、パソコン・携帯・スマートフォン向けのコンテンツ関連市場は、順調な伸びを見せております。

コンテンツの視聴環境においても、携帯・パソコン・スマートフォン等の情報端末により、様々なコンテンツを楽しむことができる環境の整備が進んでおります。一方で、次々と出現する情報端末を活用した新たなサービスにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化がさらに加速しております。

当社グループは、このように複雑化する市場環境に対し、クオリティを担保したコンテンツを流通させるための新しいしくみ創りを始めとした、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』を展開してまいります。また、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、自らも引き続き音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、普及が加速するスマートフォン向けの新たなサービスを提供するなど、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めてまいります。

一方、当社グループは、早い段階から、CD売上だけではなく、アーティストを中心とした、出演料、マーチャングッズ、ライブ収入、キャラクタービジネスなどの興行売上にシフトしていくであろう先見から優れたコンテンツをあらゆる方法でユーザーに提供する「新360°戦略」を掲げ、新たなビジネスモデルの構築を進めています。このような取り組みが徐々に奏功し、インターネットを通じて様々な著作物を届ける仕組みが理解され始めています。この「新360°戦略」の具現化、また、「FaRao™」を始めとした各サービスのグローバル展開を行うために、M&Aも含め、先行投資を積極的に行ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ907百万円減少し、22,611百万円となりました。主として法人税等の納付に伴う現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,841百万円減少し、2,058百万円となりました。主として法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少および返済による長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて933百万円増加し、20,552百万円となりました。配当金の支払いおよび自己株式の取得があったものの、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は7.6ポイント増加して、90.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,836百万円減少し、前年同期比31.7%減の6,125百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,038百万円に減価償却費291百万円、売上債権の減少による178百万円、さらに減損損失の93百万円を加算し、法人税等の支払額2,067百万円を控除したこと等により、644百万円の支出(前年同期は3,267百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が5,190百万円あったものの、定期預金の預入による支出が6,392百万円あったこと等により、前年同期比61.9%減の1,569百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が399百万円、配当金の支払額が113百万円あったこと等により、前年同期比19.8%増加の608百万円の支出となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	39.4	83.3	90.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	48.9	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債利率(年)	0.31	0.35	△1.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.9	202.1	△90.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円（うち中間配当50円）の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度末現在、当社（株式会社フェイス）および子会社5社、関連会社6社により構成されており、「コンテンツ事業」および「ポイント事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のセグメントの区分と同一であり、当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1) コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通の「しくみ」創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、㈱フェイス・ワンダワークス、他関係会社9社が行っております。

また、当社は平成25年4月1日付で㈱エンターメディアの全株式を取得し、連結子会社といたしております。

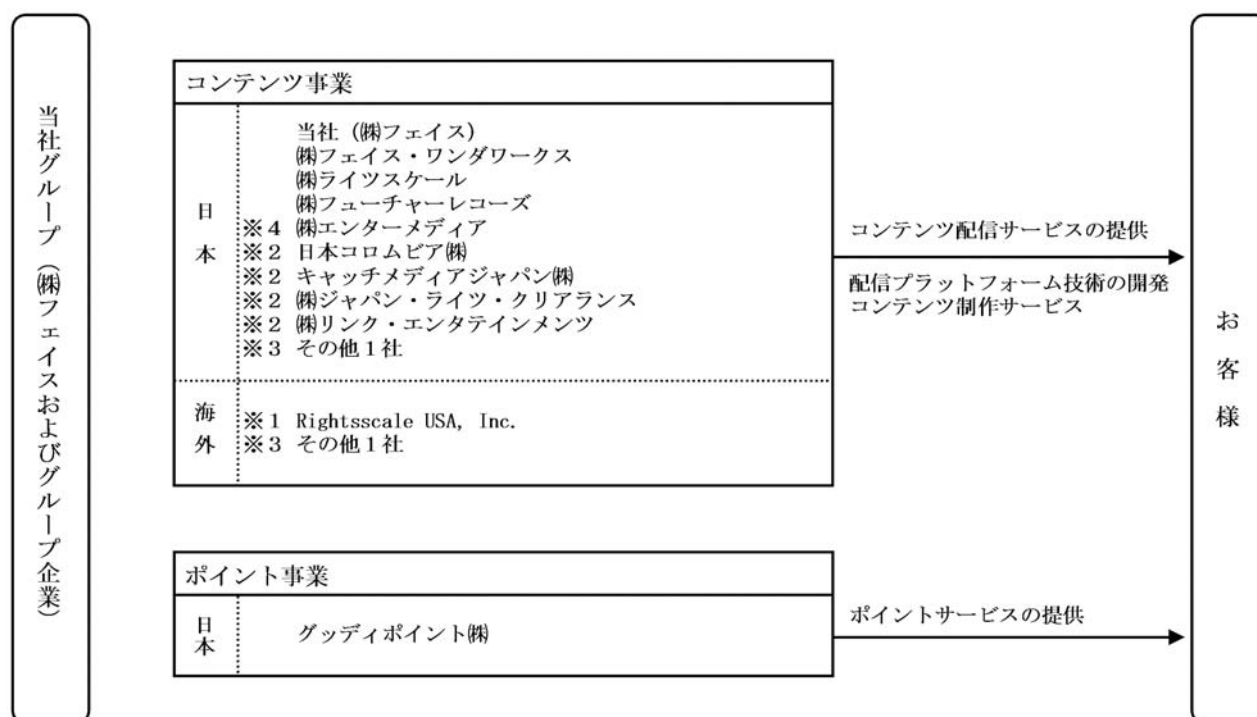
## (2) ポイント事業

小売業向けにポイントサービスの提供等を行っております。

なお、当該事業につきましては、グッディポイント㈱が行っております。

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社  
 ※4 連結子会社(平成25年4月1日付取得)

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』を経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、携帯、スマートフォン、パソコン、テレビ等ユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、そのサービスに適したコンテンツを制作プロデュース・調達するとともに、サービスの実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみにとどまらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽・映像・ゲームなどエンターテインメントコンテンツの制作プロデュースとその配信、情報端末を用いた各種サービスなどユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを、独自のビジネスソリューションを基に実現するとともに、パートナー企業各社と積極的な連携を図りながら提供してまいります。また、多様化、複雑化する市場環境の中、ユーザーニーズを的確にとらえ、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）」を推進し、自己資本の充実と経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、自己資本比率および営業利益を経営指標として重視しております。

#### （3）会社の対処すべき課題

国内のモバイルコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これに伴いユーザーニーズの多様化・複雑化もさらに加速し、市場ではその多様化・複雑化するユーザーニーズに対応するため無料配信をはじめとする種々雑多なコンテンツが氾濫しております。このような環境下において、当社グループは、グループシナジーの追求とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、多様化が進む利用環境や市場に対し、付加価値の高い優良なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

##### ① コンテンツ事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツ制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新とともに多様化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。そのような状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化してまいります。

##### ② ポイント事業

小売業におけるポイントサービスは、近年、業種の垣根を越えたポイントの相互利用等のアライアンスが進行中であり、ポイントサービス間の競争が激化しております。このような状況下において、当社グループは、運用の低コスト化や簡便性向上などを通じたポイントサービス加盟店の満足度向上、およびCRMソリューションサービス（顧客購買行動の分析から店舗収益の拡大につなげる店舗戦略提案）の提案力強化等を対処すべき課題として認識し、戦略的な取組みを進めてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,712,005	12,076,535
受取手形及び売掛金	1,106,836	930,681
有価証券	239,790	540,780
商品及び製品	2,580	4,464
仕掛品	8,199	5,633
原材料及び貯蔵品	7,817	7,004
未収還付法人税等	—	696,298
繰延税金資産	28,269	224,075
その他	260,218	117,874
貸倒引当金	△29,816	△21,627
流動資産合計	15,335,901	14,581,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,519,215	1,525,948
減価償却累計額	△176,203	△257,859
建物及び構築物（純額）	1,343,011	1,268,089
機械装置及び運搬具	24,095	15,222
減価償却累計額	△18,299	△11,699
機械装置及び運搬具（純額）	5,795	3,522
工具、器具及び備品	835,959	829,738
減価償却累計額	△677,874	△731,848
工具、器具及び備品（純額）	158,084	97,890
土地	1,500,895	1,500,895
有形固定資産合計	3,007,786	2,870,397
無形固定資産		
のれん	40,599	16,269
ソフトウェア	319,356	282,269
リース資産	20,253	15,913
その他	42,525	19,621
無形固定資産合計	422,734	334,074
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4,644,916	※ 4,761,282
その他	121,294	63,890
貸倒引当金	△13,734	△225
投資その他の資産合計	4,752,477	4,824,948
固定資産合計	8,182,998	8,029,420
資産合計	23,518,900	22,611,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,933	203,006
短期借入金	399,984	409,884
リース債務	4,308	4,453
未払法人税等	1,424,393	145,492
ポイント引当金	208,142	175,091
賞与引当金	73,566	73,914
その他	610,316	411,137
流動負債合計	2,908,644	1,422,978
固定負債		
長期借入金	733,384	333,400
リース債務	17,483	13,030
繰延税金負債	125,729	156,077
退職給付引当金	109,389	127,394
その他	5,363	5,755
固定負債合計	991,350	635,657
負債合計	3,899,995	2,058,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	13,106,638	14,103,509
自己株式	△651,377	△751,372
株主資本合計	19,381,616	20,278,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,124	283,308
為替換算調整勘定	△15,270	△9,296
その他の包括利益累計額合計	211,853	274,012
少数株主持分	25,435	—
純資産合計	19,618,905	20,552,504
負債純資産合計	23,518,900	22,611,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	33,415,989		6,732,576
売上原価	※2 27,290,091		※2, ※6 3,420,425	
売上総利益	6,125,898		3,312,151	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,549,456		※1, ※2 2,298,665	
営業利益	1,576,442		1,013,485	
営業外収益				
受取利息	26,635		30,217	
受取配当金	5,560		6,395	
有価証券利息	13,826		4,157	
為替差益	—		18,069	
持分法による投資利益	152,888		52,114	
雑収入	7,469		7,121	
営業外収益合計	206,380		118,075	
営業外費用				
支払利息	16,204		7,119	
為替差損	1,967		—	
投資事業組合損失	5,000		3,809	
雑支出	1,012		1,464	
営業外費用合計	24,184		12,392	
経常利益	1,758,637		1,119,168	
特別利益				
固定資産売却益	—		※3 316	
投資有価証券売却益	28,795		51,400	
関係会社株式売却益	6,899,538		—	
その他	77,865		—	
特別利益合計	7,006,199		51,716	
特別損失				
固定資産処分損	※4 23,489		※4 23,856	
減損損失	※5 45,598		※5 93,428	
投資有価証券評価損	936		2,573	
関係会社株式売却損	79,565		—	
海外税務関連損失	—		11,892	
その他	6,141		351	
特別損失合計	155,730		132,102	
税金等調整前当期純利益	8,609,106		1,038,782	
法人税、住民税及び事業税	1,565,313		158,665	
法人税等調整額	240,226		△206,124	
法人税等合計	1,805,540		△47,458	
少数株主損益調整前当期純利益	6,803,566		1,086,240	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	138,335		△25,435	
当期純利益	6,665,231		1,111,676	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,803,566	1,086,240
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△40,691	55,623
持分法適用会社に対する持分相当額	186,227	6,535
その他の包括利益合計	145,535	62,159
包括利益	※ 6,949,102	※ 1,148,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,810,767	1,173,835
少数株主に係る包括利益	138,335	△25,435

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,000	3,218,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,556,212	13,106,638
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	6,665,231	1,111,676
当期変動額合計	6,550,426	996,871
当期末残高	13,106,638	14,103,509
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△651,377	△651,377
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,995
当期変動額合計	—	△99,995
当期末残高	△651,377	△751,372
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,831,189	19,381,616
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	6,665,231	1,111,676
自己株式の取得	—	△99,995
当期変動額合計	6,550,426	896,875
当期末残高	19,381,616	20,278,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268,011	227,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,887	56,184
当期変動額合計	△40,887	56,184
当期末残高	227,124	283,308
為替換算調整勘定		
当期首残高	△201,693	△15,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,422	5,974
当期変動額合計	186,422	5,974
当期末残高	△15,270	△9,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,317	211,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,535	62,159
当期変動額合計	145,535	62,159
当期末残高	211,853	274,012
少数株主持分		
当期首残高	1,647,118	25,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,621,682	△25,435
当期変動額合計	△1,621,682	△25,435
当期末残高	25,435	—
純資産合計		
当期首残高	14,544,625	19,618,905
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	6,665,231	1,111,676
自己株式の取得	—	△99,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,476,146	36,723
当期変動額合計	5,074,279	933,598
当期末残高	19,618,905	20,552,504

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,609,106	1,038,782
減価償却費	307,580	291,850
減損損失	45,598	93,428
のれん償却額	196,646	24,330
持分法による投資損益（△は益）	△152,888	△52,114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△107,103	△8,248
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,041	348
利用原価引当金の増減額（△は減少）	405,173	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△22,837	△33,050
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,565	18,004
受取利息及び受取配当金	△32,196	△36,613
有価証券利息	△13,826	△4,157
支払利息	15,297	7,119
為替差損益（△は益）	1,532	△14,648
投資有価証券売却損益（△は益）	△28,795	△51,400
関係会社株式売却損益（△は益）	△6,819,973	—
投資有価証券評価損益（△は益）	936	2,573
固定資産売却損益（△は益）	—	△316
固定資産処分損益（△は益）	23,489	23,856
売上債権の増減額（△は増加）	△1,169,057	178,646
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,115	1,495
仕入債務の増減額（△は減少）	2,577,833	15,169
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	10,929
未払消費税等の増減額（△は減少）	△73,831	6,734
その他	△136,993	△126,190
小計	3,632,101	1,386,527
利息及び配当金の受取額	26,640	42,987
利息の支払額	△16,168	△7,129
法人税等の還付額	4,167	541
法人税等の支払額	△379,321	△2,067,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267,419	△644,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,740,000	△6,392,145
定期預金の払戻による収入	4,670,000	5,190,000
有価証券の取得による支出	△199,590	—
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△333,957	△39,289
有形固定資産の売却による収入	—	71
ソフトウェアの取得による支出	△213,180	△176,866
投資有価証券の取得による支出	△202,000	△286,637
投資有価証券の売却による収入	29,636	61,400
関係会社株式の取得による支出	△79,997	△4,900
関係会社株式の売却による収入	197,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 414,654	—
子会社の清算による収入	—	28,318
貸付けによる支出	△3,109	—
貸付金の回収による収入	120	3,705
敷金の差入による支出	△21,108	△315
敷金の回収による収入	8,834	40,189
その他	54,856	6,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,117,841	△1,569,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	9,900
リース債務の返済による支出	△992	△4,308
長期借入金の返済による支出	△399,984	△399,984
少数株主の払込による収入	33,000	—
自己株式の取得による支出	—	△99,995
配当金の支払額	△113,727	△113,804
少数株主への配当金の支払額	△25,801	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,506	△608,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,877	14,473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,359,805	△2,808,256
現金及び現金同等物の期首残高	10,321,601	8,961,796
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28,338
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,961,796	※1 6,125,200



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期5社、当期4社

主要な連結子会社の名称

(株)フェイス・ワンダワークス

グッディポイント(株)

(株)フューチャーレコーズ

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)サイバープラスは清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Rightsscale USA, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期3社、当期4社

主要な会社名

日本コロムビア(株)

キャッチメディアジャパン(株)

(株)ジャパン・ライツ・クリアランス

(株)リンク・エンタテインメンツ

上記のうち、(株)リンク・エンタテインメンツは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Rightsscale USA, Inc.）及び関連会社（(株)ドラゴンアイ他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちグッディポイント(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a. 商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 製作品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、作品毎の取得原価は、使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- b. その他の受注制作ソフトウェア完成基準を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額（のれん相当額）については、発生後20年以内で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	3,615,636千円	3,679,186千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	168,092千円	158,185千円
給与手当	744,345千円	580,699千円
賞与引当金繰入額	54,348千円	53,350千円
退職給付費用	27,674千円	24,406千円
支払手数料	1,847,227千円	457,609千円
広告宣伝費	573,009千円	362,940千円
貸倒引当金繰入額	23,950千円	2,576千円
のれん償却額	196,646千円	24,330千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	39,675千円	41,813千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	316千円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,259千円	1,223千円
工具、器具及び備品	1,046千円	331千円
ソフトウェア	20,183千円	22,301千円
計	23,489千円	23,856千円

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
京都市中京区	ポイント管理用システム	ソフトウェア

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

ポイント管理用システムについては、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（45,598千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	コンテンツ配信システム	ソフトウェア他
東京都港区	遊休資産	長期前払費用(1年以内に費用となるべきものを含む)

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、コンテンツ配信システムについては、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（80,928千円）として計上しております。

また、遊休資産についても、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（12,500千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度  
（自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日）

当連結会計年度  
（自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日）

－千円

640千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△73,754千円	85,614千円
組替調整額	△23,985千円	－千円
税効果調整前	△97,739千円	85,614千円
税効果額	57,047千円	△29,991千円
その他有価証券評価差額金	△40,691千円	55,623千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	186,227千円	6,535千円
その他の包括利益合計	145,535千円	62,159千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	—	—	47,950
合計	47,950	—	—	47,950

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成23年9月30日	平成23年12月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	8,707	—	56,657
合計	47,950	8,707	—	56,657

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,712,005千円	12,076,535千円
有価証券勘定	239,790千円	540,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,990,000千円	△6,192,145千円
現金同等物以外の有価証券	－千円	△299,970千円
現金及び現金同等物	8,961,796千円	6,125,200千円

## ※2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社ウェブマネーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	17,842,694千円
固定資産	3,247,749千円
のれん	188,116千円
流動負債	△17,815,860千円
少数株主持分	△1,761,715千円
未実現利益調整額	△5,492千円
株式売却益	6,892,538千円
売却手数料	207,943千円
株式会社ウェブマネー株式の売却価額	8,795,973千円
株式会社ウェブマネー現金及び現金同等物	△8,381,318千円
差引：売却による収入	414,654千円



(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」とポイントサービスを提供する「ポイント事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「ポイント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「ポイント事業」は、ポイントシステムの販売、プロモーション企画、販促ツールの企画・制作・販売等を行っております。

なお、従来、電子マネー事業を行ってございました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	ポイント	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,372,121	25,717,225	1,326,642	33,415,989	—	33,415,989
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	60,948	400	—	61,348	△61,348	—
計	6,433,070	25,717,625	1,326,642	33,477,337	△61,348	33,415,989
セグメント利益	990,493	430,774	151,979	1,573,247	3,194	1,576,442
セグメント資産	23,270,446	—	295,576	23,566,022	△47,122	23,518,900
その他の項目						
減価償却費	278,678	12,137	19,359	310,174	△2,594	307,580
のれんの償却額	176,337	20,309	—	196,646	—	196,646
持分法適用会社へ の投資額	3,615,142	—	—	3,615,142	—	3,615,142
有形・無形固定資 産の増加額	523,538	23,599	—	547,138	—	547,138

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額3,194千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△2,594千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への 売上高	5,303,090	1,429,486	6,732,576	—	6,732,576
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,698	—	15,698	△15,698	—
計	5,318,788	1,429,486	6,748,275	△15,698	6,732,576
セグメント利益	843,513	169,414	1,012,927	558	1,013,485
セグメント資産	22,165,434	466,678	22,632,113	△20,972	22,611,140
その他の項目					
減価償却費	283,899	7,998	291,898	△48	291,850
のれんの償却額	24,330	—	24,330	—	24,330
持分法適用会社へ の投資額	3,678,692	—	3,678,692	—	3,678,692
有形・無形固定資 産の増加額	207,396	11,181	218,578	△2,422	216,156

- (注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額558千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△48千円、有形・無形固定資産の増加額の調整額△2,422千円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	13,689,100	電子マネー事業
株式会社ファミマ・ドット・コム	5,724,979	電子マネー事業
ウェルネット株式会社	4,018,117	電子マネー事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,138,957	コンテンツ事業
株式会社エクシング	1,723,874	コンテンツ事業
株式会社キリン堂	703,939	ポイント事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	ポイント	合計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	54,647	54,647	△9,049	45,598

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	全社・消去	合計
減損損失	93,428	—	93,428	—	93,428

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	ポイント	合計	全社・消去	合計
当期償却額	176,337	20,309	—	196,646	—	196,646
当期末残高	40,599	—	—	40,599	—	40,599

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	全社・消去	合計
当期償却額	24,330	—	24,330	—	24,330
当期末残高	16,269	—	16,269	—	16,269

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	17,066円74銭	1株当たり純資産額	18,038円91銭
1株当たり当期純利益金額	5,805円70銭	1株当たり当期純利益金額	969円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	5,803円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-円 -銭

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	6,665,231	1,111,676
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	6,665,231	1,111,676
期中平均株式数（株）	1,148,050	1,146,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	△3,065	—
（うち、連結子会社潜在株式の調整額）	（△3,065）	（—）
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	持分法適用関連会社キャッチメディアジャパン(株)の発行する平成25年2月22日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権（ストックオプション）1,099株

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年3月31日）	当連結会計年度末 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	19,618,905	20,552,504
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	25,435	—
（うち少数株主持分）	（25,435）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,593,469	20,552,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	1,148,050	1,139,343

## （重要な後発事象）

## 株式取得による会社の買収

当社は、株式会社エンターメディアの全株式を取得することを決定し、平成25年4月1日付で同社の全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンターメディア

事業内容 携帯公式ファンクラブ会員事業及び物販事業

## ② 企業結合を行う主な理由

株式会社エンターメディアは、多くのメジャーアーティスト、芸能プロダクションの携帯・スマートフォン向け公式ファンクラブサイトの制作・運営事業及びアーティストグッズ・CD・DVD等の物販を扱うイーコマース事業を行っております。顧客であるアーティスト及び芸能プロダクションとの良好なパートナーシップのもと、当社が扱う携帯公式ファンクラブの会員数は約20万人を超え、今後も堅調に推移することが見込まれます。

当社は、同社をフェイス・グループに迎えることにより、相互に新たな顧客層を開拓することが期待できる等、多くの事業シナジーが見込まれます。

## ③ 企業結合日

平成25年4月1日

## ④ 企業結合の法的方式

株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により当社が議決権の100%を獲得するためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金及び預金	42,250千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	1,000千円
取得原価		43,250千円

## (3) 支払資金の調達方法

自己資金による一括支払

## （開示の省略）

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。